

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1
第2	事業の状況 .....	2
1	事業等のリスク .....	2
2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3	経営上の重要な契約等 .....	2
第3	提出会社の状況 .....	3
1	株式等の状況 .....	3
(1)	株式の総数等 .....	3
(2)	新株予約権等の状況 .....	3
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5)	大株主の状況 .....	4
(6)	議決権の状況 .....	5
2	役員等の状況 .....	5
第4	経理の状況 .....	6
1	要約四半期連結財務諸表 .....	7
(1)	要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
	要約四半期連結損益計算書 .....	9
	要約四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3)	要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(4)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2	その他 .....	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,122,104 (561,809)	1,022,601 (503,863)	2,267,392
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (千円)	16,756	△36,728	34,187
四半期(当期)利益(△は損失) (千円)	8,691	△39,133	18,880
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(△は損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	8,691 (△3,376)	△39,133 (△8,280)	18,880
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	8,576	△37,041	21,218
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,261,573	3,221,516	3,274,214
総資産額 (千円)	4,335,312	4,327,026	4,297,029
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(△は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	1.16 (△0.43)	△4.98 (△1.05)	2.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.2	74.4	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	121,089	33,290	218,768
投資活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	△180,735	△176,941	△372,079
財務活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	90,676	△15,658	90,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,138,396	885,847	1,043,242

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの概況としましては、新たなサービスの提供に必要となる研究開発活動等、将来の収益拡大に向けた投資活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,022,601千円（前年同期比8.9%減）となり、利益面につきましては、営業損失37,175千円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は39,133千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、新たなサービス提供に向けた投資活動による無形固定資産の増加等から、前連結会計年度末と比べ29,997千円増加し、4,327,026千円となりました。

また、負債につきましては、将来の売上に係る前受金の増加等により、82,743千円増加し、1,105,558千円となりました。資本につきましては、配当金の支払等により、前連結会計年度末と比べ52,745千円減少し、3,221,468千円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、885,847千円（前連結会計年度末1,043,242千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、33,290千円（前年同四半期は121,089千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、棚卸資産の増加等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、176,941千円（前年同四半期は180,735千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、新サービスの提供に必要となるソフトウェアの制作に伴う支出が発生したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動に結果支出した資金は、15,658千円（前年同四半期は90,676千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、配当金の支払によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の金額は、19,000千円（前年同期は、18,820千円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,947,100	7,947,100	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であ ります。
計	7,947,100	7,947,100	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	7,947,100	—	1,373,833	—	684,396

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	3,164,600	40.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	136,300	1.74
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	120,500	1.53
田村 公一	埼玉県川口市	116,300	1.48
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	113,600	1.45
青木 邦哲	埼玉県川口市	104,200	1.33
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	102,100	1.30
堀 正明	埼玉県川口市	92,400	1.18
黒岩 潤司	東京都練馬区	90,200	1.15
丸山 徳廣	埼玉県川口市	85,000	1.08
計	—	4,125,200	52.54

(注) 上記のほか、自己株式が94,900株あります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 94,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,850,800	78,508	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,947,100	—	—
総株主の議決権	—	78,508	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	94,900	—	94,900	1.19
計	—	94,900	—	94,900	1.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
		千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,043,242	885,847
営業債権及びその他の債権		420,191	447,601
その他の金融資産	9	50,044	50,044
棚卸資産		56,875	140,821
その他の流動資産		44,960	49,073
流動資産合計		1,615,314	1,573,388
非流動資産			
有形固定資産		1,383,161	1,374,360
のれん		295,728	295,728
無形資産		833,298	913,412
その他の金融資産	9	160,135	160,304
繰延税金資産		9,091	9,566
その他の非流動資産		300	265
非流動資産合計		2,681,715	2,753,638
資産合計		4,297,029	4,327,026

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	340,724	408,402
未払法人所得税等	33,307	17,725
引当金	41,528	41,277
その他の流動負債	345,076	388,398
流動負債合計	760,638	855,805
非流動負債		
退職給付に係る負債	139,342	137,446
引当金	32,073	24,345
繰延税金負債	81,884	79,772
その他の非流動負債	8,876	8,188
非流動負債合計	262,176	249,752
負債合計	1,022,814	1,105,558
資本		
資本金	1,373,833	1,373,833
資本剰余金	1,236,586	1,236,586
自己株式	△42,460	△42,460
その他の資本の構成要素	64,650	66,742
利益剰余金	641,604	586,766
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,274,214	3,221,468
資本合計	3,274,214	3,221,468
負債及び資本合計	4,297,029	4,327,026

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
		千円	千円
売上収益	7	1,122,104	1,022,601
売上原価		△679,612	△633,553
売上総利益		442,491	389,047
販売費及び一般管理費		△425,121	△425,923
その他の収益		863	543
その他の費用		△2	△842
営業利益又は営業損失 (△)		18,231	△37,175
金融収益		46	446
金融費用		△1,521	—
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)		16,756	△36,728
法人所得税費用		△8,065	△2,404
四半期利益又は四半期損失 (△)		8,691	△39,133
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		8,691	△39,133
非支配持分		—	—
四半期利益又は四半期損失 (△)		8,691	△39,133
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失 (△) (円)	8	1.16	△4.98

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
売上収益	561,809	503,863
売上原価	△347,367	△309,012
売上総利益	214,441	194,851
販売費及び一般管理費	△214,094	△201,661
その他の収益	516	301
その他の費用	76	△58
営業利益又は営業損失(△)	940	△6,566
金融収益	24	420
金融費用	△263	94
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	701	△6,051
法人所得税費用	△4,077	△2,228
四半期損失(△)	△3,376	△8,280
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,376	△8,280
非支配持分	—	—
四半期損失(△)	△3,376	△8,280
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	8	△0.43
		△1.05

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
四半期利益又は四半期損失 (△)	8,691	△39,133
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	117
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	5	117
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△119	1,974
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
合計	△119	1,974
税引後その他の包括利益	△114	2,091
四半期包括利益	8,576	△37,041
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,576	△37,041
非支配持分	—	—
四半期包括利益	8,576	△37,041

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
四半期損失(△)	△3,376	△8,280
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3	108
純損益に振り替えられることのない項目	△3	108
合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△62	811
純損益に振り替えられる可能性のある項目	△62	811
目合計		
税引後その他の包括利益	△65	919
四半期包括利益	△3,441	△7,360
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,441	△7,360
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△3,441	△7,360

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	919,250	778,175	△228,858	62,202	110
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5	△119
四半期包括利益合計	—	—	—	5	△119
新株の発行 (新株予約権の行使)	454,583	448,974	—	—	—
自己株式の処分	—	9,435	186,397	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	454,583	458,410	186,397	—	—
2017年9月30日時点の残高	1,373,833	1,236,586	△42,460	62,207	△9

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	合計
	合計			
	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	62,312	636,208	2,167,087	2,167,087
四半期利益	—	8,691	8,691	8,691
その他の包括利益	△114	—	△114	△114
四半期包括利益合計	△114	8,691	8,576	8,576
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	903,558	903,558
自己株式の処分	—	—	195,833	195,833
配当金	—	△13,484	△13,484	△13,484
所有者との取引額合計	—	△13,484	1,085,908	1,085,908
2017年9月30日時点の残高	62,198	631,415	3,261,573	3,261,573

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
				千円	千円
2018年4月1日時点の残高	1,373,833	1,236,586	△42,460	66,231	△1,580
四半期損失（△）	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	117	1,974
四半期包括利益合計	—	—	—	117	1,974
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—
2018年9月30日時点の残高	1,373,833	1,236,586	△42,460	66,349	393

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	合計
	合計			
	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	64,650	641,604	3,274,214	3,274,214
四半期損失（△）	—	△39,133	△39,133	△39,133
その他の包括利益	2,091	—	2,091	2,091
四半期包括利益合計	2,091	△39,133	△37,041	△37,041
配当金	—	△15,704	△15,704	△15,704
所有者との取引額合計	—	△15,704	△15,704	△15,704
2018年9月30日時点の残高	66,742	586,766	3,221,468	3,221,468

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)	16,756	△36,728
減価償却費及び償却費	92,395	115,720
金融収益	△46	△446
金融費用	1,521	—
固定資産除却損	2	322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,690	△83,945
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は 増加)	△101,401	△31,126
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は 減少)	123,536	113,062
引当金の増減額 (△は減少)	△6,844	△21,974
その他	84	56
小計	127,695	54,939
利息及び配当金の受取額	40	43
利息の支払額	△1,094	—
法人所得税の支払額	△5,552	△21,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,089	33,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,815	△8,280
無形資産の取得による支出	△176,468	△168,661
その他	549	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,735	△176,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△991,000	—
新株発行による収入	901,190	—
自己株式の処分による収入	194,383	—
配当金の支払額	△13,898	△15,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,676	△15,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,031	△159,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,211	1,043,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	1,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,138,396	885,847

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社A S J（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.asj.ad.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、ネットサービス事業であります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月12日に代表取締役会長兼社長 丸山治昭及び常務取締役管理本部長 中島茂喜によって承認されております。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

上記基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
インターネットサーバサービス	638,980	609,068
デジタルコンテンツ	477,057	407,466
不動産賃貸	6,066	6,066
合計	1,122,104	1,022,601

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
インターネットサーバサービス	336,575	296,481
デジタルコンテンツ	222,200	204,349
不動産賃貸	3,033	3,033
合計	561,809	503,863

#### 6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年5月11日 取締役会	13,484	2	2017年3月31日	2017年6月8日

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年5月15日 取締役会	15,704	2	2018年3月31日	2018年6月12日

## 7. 売上収益

収益の分解は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	千円	千円
物品の販売	376,099	315,155
役務の提供	746,004	707,445
合計	1,122,104	1,022,601

## 8. 1株当たり利益 (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失 (△) (千円)	8,691	△39,133
親会社の所有者に帰属しない四半期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益又は四半期損失 (△) (千円)	8,691	△39,133
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	7,490,905	7,852,200
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失 (△) (円)	1.16	△4.98

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△) (千円)	△3,376	△8,280
親会社の所有者に帰属しない四半期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 損失 (△) (千円)	△3,376	△8,280
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	7,852,200	7,852,200
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△0.43	△1.05

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 9. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

### ① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

② 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。  
前連結会計年度（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	777	—	127,480	128,257
合計	777	—	127,480	128,257

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	946	—	127,480	128,426
合計	946	—	127,480	128,426

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

レベル3に分類される金融資産については、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社A S J

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 顕三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 令史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。